

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

| 評価書番号 | 評価書名 |
|-------|------------------------|
| 5 | 軽自動車税の賦課に関する事務 基礎項目評価書 |

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

本市は、軽自動車税の賦課に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために十分な措置を行い、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

評価実施機関名

千葉県富津市長

公表日

令和5年7月20日

I 関連情報

| 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 | |
|------------------------------|---|
| ①事務の名称 | 軽自動車税の賦課に関する事務 |
| ②事務の概要 | 地方税法に基づき軽自動車税の賦課に関する事務を実施している。 ①税申告書・申請をもとに車両の登録又は廃車の管理 1. 住民からの申請による異動 2. 検査協会からの税申告書による異動 3. 運輸支局からの税申告書による異動 4. 軽自動車税OSSからの申告データによる異動 ②各種証明書の発行 1. 証明書発行 ③納税通知書の発行 1. 賦課期日現在において軽自動車等を所有している者に軽自動車税を賦課 2. 納税通知書発行 ④減免申請受付・決定 1. 減免申請受付 2. 減免決定通知書発行 |
| ③システムの名称 | 軽自動車税システム、宛名管理システム、バックアップシステム、中間サーバー、住民基本台帳ネットワークシステム |
| 2. 特定個人情報ファイル名 | |
| 1. 軽自動車税賦課情報ファイル 2. 宛名情報ファイル | |
| 3. 個人番号の利用 | |
| 法令上の根拠 | 番号法第9条第1項 別表第一 16の項 |
| 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 | |
| ①実施の有無 | [実施する] <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定 |
| ②法令上の根拠 | 番号法第19条第8号 別表第二 27の項 |
| 5. 評価実施機関における担当部署 | |
| ①部署 | 市民部課税課 |
| ②所属長の役職名 | 課長 |
| 6. 他の評価実施機関 | |
| 総務省 | |
| 7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求 | |
| 請求先 | 富津市総務部総務課行政係 千葉県富津市下飯野2443 電話 0439-80-1209 |
| 8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ | |
| 連絡先 | 富津市市民部課税課市民税係 千葉県富津市下飯野2443番地 電話 0439-80-1241 |

II しきい値判断項目

| 1. 対象人数 | | |
|--|-----------------|--|
| 評価対象の事務の対象人数は何人か | [1万人以上10万人未満] | <選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上 |
| いつ時点の計数か | 令和4年4月1日 時点 | |
| 2. 取扱者数 | | |
| 特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か | [500人未満] | <選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満 |
| いつ時点の計数か | 令和4年4月1日 時点 | |
| 3. 重大事故 | | |
| 過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか | [発生なし] | <選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし |

III しきい値判断結果

| しきい値判断結果 |
|-------------------|
| 基礎項目評価の実施が義務付けられる |

IV リスク対策

| | | |
|---|--|--|
| 1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類 | | |
| [基礎項目評価書] | | <選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。 |
| 2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。) | | |
| 目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か | [十分である] | <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている |
| 3. 特定個人情報の使用 | | |
| 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か | [十分である] | <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている |
| 権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か | [十分である] | <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている |
| 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 []委託しない | | |
| 委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か | [十分である] | <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている |
| 5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) []提供・移転しない | | |
| 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か | [十分である] | <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている |
| 6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 []接続しない(入手) []接続しない(提供) | | |
| 目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か | [十分である] | <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている |
| 不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か | [十分である] | <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている |
| 7. 特定個人情報の保管・消去 | | |
| 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か | [十分である] | <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている |
| 8. 監査 | | |
| 実施の有無 | [<input type="radio"/>] 自己点検 [] 内部監査 [] 外部監査 | |
| 9. 従業者に対する教育・啓発 | | |
| 従業者に対する教育・啓発 | [十分に行っている] | <選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない |

| 変更日 | 項目 | 変更前の記載 | 変更後の記載 | 提出時期 | 提出時期に係る説明 |
|------------|--------------------------|--|---|------|------------|
| 平成29年4月1日 | I-5-①部署 | 市民部課税課 | 市民部税務課 | 事後 | |
| 平成29年4月1日 | I-5-②所属長 | 課長 都倉 康宏 | 課長 相澤 智巳 | 事後 | |
| 平成29年4月1日 | I-7請求先 | 市民部課税課市民税係 | 市民部税務課市民税係 | 事後 | |
| 平成29年4月1日 | I-8連絡先 | 市民部課税課市民税係 | 市民部税務課市民税係 | 事後 | |
| 平成30年6月29日 | I-5-②所属長 | 課長 相澤 智巳 | 課長 | 事後 | |
| 令和1年5月17日 | IVリスク対策 | (記載なし) | (項目を追加) | 事後 | 様式変更に伴う修正 |
| 令和2年4月1日 | I-5-①部署 | 市民部税務課 | 市民部課税課 | 事後 | |
| 令和2年4月1日 | I-7請求先 | 市民部税務課市民税係 | 市民部課税課市民税係 | 事後 | |
| 令和2年4月1日 | I-8連絡先 | 市民部税務課市民税係 | 市民部課税課市民税係 | 事後 | |
| 令和3年9月1日 | I-4-②法令上の根拠 | 番号法第19条第7号 別表第二 27の項 | 番号法第19条第8号 別表第二 27の項 | 事前 | 番号法改正に伴う修正 |
| 令和4年5月24日 | I-7特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求 | 市民部課税課市民税係 千葉県富津市下飯野2443番地 TEL0439-80-1241 | 富津市総務部総務課行政係 千葉県富津市下飯野2443 電話 0439-80-1209 | 事後 | |
| 令和4年5月24日 | I-8特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ | 市民部課税課市民税係 千葉県富津市下飯野2443番地 TEL0439-80-1241 | 富津市市民部課税課市民税係 千葉県富津市下飯野2443番地 電話 0439-80-1241 | 事後 | |
| 令和5年1月1日 | I-1-②事務の概要 | <p>地方税法に基づき軽自動車税の賦課に関する事務を実施している。</p> <p>①税申告書・申請をもとに車両の登録又は廃車の管理</p> <p>1. 住民からの申請による異動 2. 検査協会からの税申告書による異動 3. 運輸支局からの税申告書による異動</p> | <p>地方税法に基づき軽自動車税の賦課に関する事務を実施している。</p> <p>①税申告書・申請をもとに車両の登録又は廃車の管理</p> <p>1. 住民からの申請による異動 2. 検査協会からの税申告書による異動 3. 運輸支局からの税申告書による異動 4. 軽自動車税OSSからの申告データによる異動</p> | 事後 | |